

田中康夫 議員に直撃!

勇気を持って、 決められる政治を

BUBKA
リニューアル
記念!!

新党日本代表として、制度疲労を起こしている日本の様々な仕組を改めるべく行動している田中康夫代表にインタビューを行った。

取材・構成／武富元太郎

維持できない年金制度に代わり ベーシックインカムの導入を

年金の問題もそうです。社会保障のあり方をどうするかでなく、年金という制度をどうやって維持するかのレベルから超えられない。

年金を払っている人は既に6割を切っています。それは、払っていない人が怠情なのではなく、年金という制度自体が最早、若者に信用されていない現れでしょ。

年金が払えていたのは、60歳65歳になった人を若い人たちが支える富士山型の人口構造だった

変えるべきはこの国の「形」ではなく「あり方」です。

低所得保障です。1人に月額5万円、年間60万円を全国民に渡すと仮定すると、約76兆円かかります。所得税を一律3割の税制にすると、日本の雇用者報酬が260兆円ですから所得税は78兆で、76兆円のベーシックインカムの実施は十分に可能です。

現在の社会保障制度が複雑多岐なのは、その分、役人の人数が必要になるから、行政組織の肥大化を維持出来る、というのが官僚の理論。シンプルな制度のベーシックインカムにすれば、一律同額を支払う制度ですから、行政機構のスリム化も可能なのです。その上で、同じスタートラインに立ってない障害者や難病患者には手厚くする。

企業への課税は利益ではなく事業規模に 対してするべき

「増税で景気浮揚した国家は古今東西どこにも存在しません」。日本も1997年に消費税を3%から5%に上げた翌年からずっとデフレ状態が続いています。リーマンショックうんぬんの話ではないんです。

もっと言うと、日本の株式会社7割、グループ全体で連結決算を導入する経団連加盟の超

大企業も66%が、法人税を1円も払っていません。日本の税制では赤字になると最大7年間、国税の法人税と地方税の法人事業税を1円も払わなくていいんです。累積債務超過の会社を買収して、その会社を連結決算に組み入れると単年度では赤字になります。もともと資金余力があつたから買収したわけで、2、3年後には黒字転換します。でも、法人税は払わなくてよいのです。

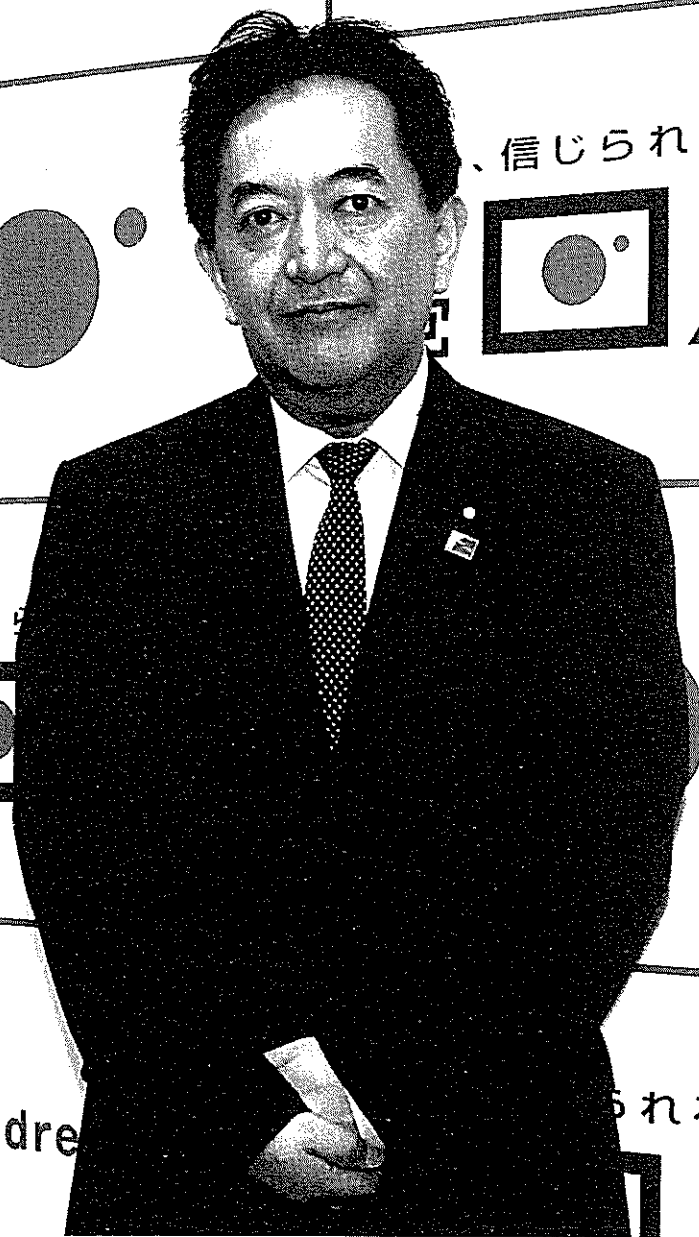
いまの税制は利益に対して課税しているから、このようなことが起きるんです。だから、利益でなく事業の規模、事業所の床面積や従業員数など客観的に判断できるものに課税する。これを外形標準課税といつて、私は本会議の代表質問で導入すべきとずっと主張しているんですが、こういう質問をしても翌日のテレビも新聞もその部分は報じません。今の法人税は3割の会社に重い負担となっています。すべての企業に広く薄く課税する外形標準課税を導入すれば、現在の法人税率の3分の1に引き下げても、おつりが来る計算なのにね。税金の制度も公正でみんなが納得できる理にかなったものにならないといけないんです。

TPPよりもASEAN+6 での経済協定の締結を

TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)でアジアの成長を取り込むと言っているけれど、中国も韓国も台湾もインドネシアもフィリピンもタイもインドもTPPには入らない。これでどうやってアジアの成長を取り込むんですか? こんなことを主張する政治家や経済人はオツムの中心をCT検査したほうがいいでしょう。

「TPPは医療や農業といった分野に関わるもので医者や農業者といった既得権者が文句を言っている」と新聞は刷り込もうとしています。でもそうではなくて、TPPは日本のモノ作りを壊滅させるものなんです。

いま日本は中国市場においてドイツと争っています。中国で自動車を製造する場合、シャーシは中国で作れるけれど、精密な部品は日本やドイツからの輸入です。こういう状況で日本がアメリカとTPPに入つて、入らない中国を敵に回すと、対抗手段でEUと中国との間でFTA(自由貿易協定)が結ばれ、日本より低い関税でドイツの精密部品が中国に入っていくから、日本は敗北です。



だから、ASEAN+6（シックス）、6というのは日中韓にオーストラリアやニュージーランドにインドの6カ国ですが、そういったところと経済協定を結んで、その上でアメリカとどう付き合うかという戦略を立てる必要があるのです。

染と言いますが、放射能は煮ても焼いても流しても永遠に消え去らないものなわけで、あれは「移染」でしかありません。だから福島第一原子力発電所の半径30キロ圏内は、「放射能に占領された領土」と考えざるべきなんです。30キロ圏内は人が住めないというところを政治が決断し、住んでいた人には手厚く職業と住まいを保障提供すべきです。そうした人々が新しい家を作り、仕事を始める方が裾野の広い経済効果にもなります。ところが、口先番

放射能は無味無臭透明で人間の5感では察知できません。除

長な細野豪志（原発事故担当相）は国民よりも霞が関や電力業界、原子力ムラを向いて仕事をしています。彼は静岡県が選挙区なのに、この9月に福島と並ぶ原発銀座である福島県に後援会が発足した。なぜ福島に企業の役員が名前を連ねる後援会ができるのか？ まさにここに利権の闇があるわけです。

自民党の総裁候補は全員が原発維持と述べ、2030年代に廃止といえながら、青森県の大間と東通、そして鳥根の3原発

は新設を続行する民主党も支離滅裂です。どうやって廃炉にしていくのか、早急に具体的で緻密な工程表を示すべきです。また、人が住めない、住んではいけないフクイチの30キロ圏内は放射能に核廃棄物の最終処分場を作る。世界中でそこですか処分できないとなれば、これは日本の最大の安全保障になります。放射能は何万年も消えないものだから放射能に関わる技術を劣化させてはいけません。「だから原発を稼働し続けなければいけない」と愚かな話をする人もいますが、そうではなく、こうした処分施設を作るべきです。

「再稼働反対」の声は、いつどこで誰の責任で再稼働させるのか決めたのかもわからない、皆が知らないうちに決まってしまう日本の現状に対する静かな異議申し立てなのです。

筑波大学の渡邊信教授が研究している石油を生み出す藻・オーランチオキトリウムというものが、あります。僕はこれに1000億単位で金を出すべきと予算委員会では言いました。津波で塩がかぶった土地を田園にするという土地改良に何百億、何千億もかけています。でも、お米はもともと足りてるんですか

田中康夫◎たなかやすお
1956年東京都生まれ。小学校2年から高校卒業までを長野県で過ごす。一橋大学法学部卒業。大学在学中に書いた「なんとなく、クリスタル」（新潮文庫）で昭和55年度（1980年）の文藝賞を受賞。2000年、長野県知事に就任。2005年「新党日本」を立ち上げ代表となる。2007年、比例区にて参議院議員に当選。2009年8月 兵庫8区（尼崎市）より衆議院議員に当選。